

## 再稼働は無理筋だ

写真は東京新聞 7 月 11 日朝刊「こちら原発取材班」。新規基準「適合」とされた東海第二原発を巡る状況について、大きな地図をもとに解説する。リードから一原子力規制委員会が、対策工事をすれば日本原子力発電（原電）東海第二原発（茨城県東海村）は新規基準に「適合」と判断した。ただし、首都圏の原発だけに、30<sup>キロ</sup>圏の人口は約 96 万人と最多。県庁も近く、重大事故時の避難には多大な困難が予想される。原電は、東京電力などの協力で対策工事費の工面にめどをつけたが、経営規模は小さく、敷地内にある東海原発と敦賀 1 号機（福井県）の廃炉も抱える。新基準をクリアしても、再稼働には周辺の 5 市 1 村の事前了解が必要となる。

6 月末に福島第一原発の視察のために、JR 常磐線でいわきに往復したとき、東海第二原発近くを通った。地図からも、原発から 30<sup>キロ</sup>圏に水戸市の茨城県庁、100<sup>キロ</sup>内に栃木県庁、すこし先には千葉県庁、埼玉県庁、東京都庁がある。ここでは、標題の朝日新聞 7 月 5 日社説を紹介する。



日本原子力発電（原電）が再稼働をめざす東海第二原発（茨城県）について、安全対策が新規基準を満たすと認める審査結果を、原子力規制委員会がまとめた。国が設備面の安全性をチェックする手続きは、最大の関門を越えたことになる。

だが、首都圏の北端にあり、40 年間の運転期限が迫る古い原発の運転には、疑問や課題が山積している。それらを解消しないまま、無理を押し通すことは許されない。

最初の疑問は、老朽原発の事故リスクを減らすためのルールとの兼ね合いだ。

福島第一原発の事故後、原発の運転期間を原則 40 年とする規制が導入された。規制委の認可を条件に最長 20 年の延長もできるが、法改正の際、政府は「極めて限定的」と説明した。

にもかかわらず、すでに関西電力が運転延長を申請した 3 基はいずれも認められた。東海第二も延長の審査は残っているが、認められれば「40 年ルール」はさらに骨抜きになる。運転期間の規制のあり方そのものも問われる。

地元側のハードルも極めて高い。東海第二の 30<sup>キロ</sup>圏の人口は全国の原発で最多の 96 万人。大事故に備える自治体の避難計画づくりは難航している。

今春には、再稼働に対する実質的な事前了解権を新たに水戸市など周辺 5 市に与える安全協定が結ばれた。住民の強い不安を背景に、水戸市議会が再稼働反対の意見書を可決す

るなど、地元同意の道筋は見えない。

それでも原電が再稼働をめざすのは、存亡がかかっているからだ。原発専門の発電会社なのに、保有する原発はすべて運転が止まったままで、経営は厳しい。1700億円以上と見込まれる東海第二の安全工事費も自力で調達できず、株主で電気の販売先でもある東京電力と東北電力が支援するという。

だが、東電は福島事故処理のために実質国有化され、政府の管理下に置かれている。巨額の国民負担で生かされているのに、苦境の他社の事業リスクを肩代わりする資格があるのか。

東電は「東海第二は低廉で安定した電源として有望」というが、その根拠を示さず、規制委の会合でも疑問の声が出た。東電と経済産業省には、具体的に説明し、国民の幅広い理解を得る責任がある。

東海第二を取り巻く厳しい状況を直視すれば、再稼働は無理筋というほかない。原電と株主の電力大手各社は問題を先送りせず、原電の経営の抜本見直しを真剣に考えるべきだ。

(2018年8月16日)